

平成 24 年度
当初予算の概要



山武市

SAMMU City

目 次

I. 当初予算（案）の主な政策	1 頁
II. 当初予算（案）の概要	
i. 予算編成の基本方針	4 頁
ii. 予算全体	4 頁
iii. 一般会計の状況	4 頁
1. 予算の概要	4 頁
2. 歳入の状況	6 頁
3. 市税の内訳	8 頁
4. 歳出（目的別）の状況（一般会計）	9 頁
5. 歳出（性質別）の状況（一般会計）	11 頁
iv. 地方債の状況	12 頁
1. 市債発行額	12 頁
2. 市債残高	12 頁
v. 特別会計（歳入の状況・歳出の状況）	13 頁
1. 国民健康保険（事業勘定）	13 頁
2. 国民健康保険（施設勘定）	16 頁
3. 後期高齢者医療	17 頁
4. 介護保険	18 頁
5. 組合立国保成東病院事業精算事務	19 頁
6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	20 頁
7. 農業集落排水事業	21 頁
8. 水道事業	22 頁
III. 主な事務事業と財源内訳	23 頁
〔資料〕	
1. 会計別予算規模	33 頁
2. 基金の状況	34 頁
3. 一部事務組合等負担金一覧表	35 頁

I 当初予算の主な政策

〔都市基盤の整備〕①

本市の顔とも言える駅周辺の利便性を向上させるため、成東駅南側駅前広場整備の準備を進めるなど生活重視のまちづくりに取り組みます。また、基幹バス及び乗合タクシーによる公共交通の実証実験を継続して行い、日常生活の安全性、利便性の向上を目指します。

防災・消防対策では、防災体制の整備を図るため消防ポンプ車の更新を行うなど初動体制の充実を図ります。

○主な事業

- ・成東駅南側駅前広場整備事業【新規】 2,910万2千円
- ・殿台下町線道路改良事業 1億4,708万6千円
- ・身近な公共交通確保事業 8,508万6千円
- ・道路台帳管理システム統合整備事業 5,000万円
- ・消防ポンプ車等整備事業 1,493万1千円

〔暮らしやすい環境の整備〕②

恵まれた自然環境と地下水を保全するため、引き続き不法投棄の防止に努めるとともに、すべての市民が快適で衛生的な生活を営むことができるよう生活衛生環境を充実させます。

さらに、ごみの減量や排出抑制に取り組むことにより自然環境への負荷が少ないまちを目指し、自然環境を保全し自然エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光システムの設置に対する助成を行います。

また、防犯対策としては、地域住民の防犯意識を高めることにより、安心して暮らすことができるよう安全な生活環境の確保及び防犯対策の向上を図ります。

○主な事業

- ・LED防犯灯整備事業【新規】 2,679万円
- ・地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業（緊急雇用）【新規】 1,014万3千円
- ・まるごとクリーン事業（緊急雇用）【新規】 776万1千円
- ・省エネルギー等対策事業【新規】 421万円
- ・自転車駐車場指定管理運営事業 1,931万5千円

〔産業経済の振興〕③

農林水産業については、市内農家の経営の安定、向上を図ることを目的として農業者戸別所得補償制度推進事業、水田において飼料用米、米粉用米等の食料自給率向上に取り組んだ農家に対し助成する水田利活用自給力向上事業を実施します。

観光の振興としては、東日本大震災により落ち込んだ海岸観光等を復興するため、海水浴客に安全で利便性の高い海水浴場とする海水浴場維持管理安全対策事業、観光振興の復興を行う観光協会へ補助する観光推進支援事業等を実施し、観光客誘致の向上を図ります。

○主な事業

- ・農業者戸別所得補償制度推進事業【新規】 906万円
- ・海水浴場維持管理安全対策事業 3,940万7千円
- ・水田利活用自給力向上事業 2,492万円
- ・観光推進支援事業 695万円
- ・観光PR事業 452万5千円

〔保健・福祉・医療の充実〕④

幼保機能の充実のため、前年度から継続して取り組んでいるこども園整備事業（おおひら・なるとうこども園）に続き、東日本大震災を受け災害に強いこども園を早急に整備するため緊急こども園整備事業として緑海・鳴浜地区幼稚園・保育所4園を統合し、子どもたちの安全確保と保育サービスの向上を図ります。

また、国民健康保険特別会計事業勘定、介護保険特別会計への繰出しを拡充することで、それぞれの運営安定化を図ります。

○主な事業

- ・緊急こども園整備事業【新規】 7億6,618万5千円
- ・国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 6億9,356万1千円
- ・こども園整備事業 6億744万1千円
- ・障害者自立支援事業 5億5,221万6千円
- ・介護保険特別会計繰出金 5億4,548万4千円
- ・生活保護者扶助事業 4億9,629万4千円

〔教育・文化の振興〕⑤

学校教育では、「活きた学力」を育む教育の推進として、少人数指導授業の講師を増員し、個に応じたきめ細かな指導を推進します。また、日向・睦岡小学校パソコン教室用機器を更新し、教育の充実を図ります。

教育施設では、安全な施設整備のため老朽化している山武北小学校旧校舎について、外壁改修や屋上防水等大規模な改修工事を行います。

○主な事業

- ・小学校大規模改修事業【新規】 1億5,287万1千円
- ・小学校情報化教育環境整備事業 4,539万円

- ・学校給食センター改修事業 2,695万3千円
- ・外国人英会話授業支援事業 2,457万円
- ・少人数指導授業推進事業 438万7千円

〔コミュニティ推進と行財政の効率化〕⑥

市民サービスの向上及び計画的かつ効率的な行財政運営を図るために本庁舎を増築し、現在松尾地区にある保健福祉部を本庁舎に移転させ、市役所業務を集中することにより市民サービスの向上を図ります。

地域振興基金の運用益を活用し市民活動を支援する事業を行うとともに、市民が主役のまちづくりを進めるために地域での主体的な活動を支援します。

また、ITを活用した行政サービスの向上を図るとともに、住民票の写し及び印鑑証明書をコンビニで受け取れる仕組みを構築します。

○主な事業

- ・証明書等コンビニ交付構築事業【新規】 895万6千円
- ・本庁舎整備事業 7,198万9千円
- ・情報システム管理事業 5,938万1千円
- ・松尾地域賑わい空間創出事業 3,304万4千円
- ・コミュニティ施設整備支援事業 1,640万円
- ・市民提案型交流のまちづくり推進事業 723万2千円
- ・地域まちづくり協議会事業 71万2千円

II 当初予算の概要

i 予算編成の基本方針

本市は、平成18年3月に合併し、平成20年3月に策定した山武市総合計画に掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の実現に向け、「身の丈予算」を基本に事業を推進してきました。

また、本市は平成23年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けました。市としては、「人と人がつながり、安心して安全な災害に強い地域を目指して」を基本理念とした「山武市災害復旧・復興計画」を策定し、復旧・復興に関する具体的な取り組みにより災害に強いまちづくりを着実に推進することとしました。

平成24年度の予算編成にあたっては、あらためて「身の丈予算」を目標とし、限られた財源の有効な活用を図り、また、前期基本計画の仕上げの年として、合併市として真に必要な事業を計画し、実施していくこととしました。

編成作業にあたっては、総合計画施策体系にあわせた資源配分と主管課の役割の明確化(権限と責任)において予算を編成する「施策枠予算編成」により作業を進めました。

ii 予算全体

・ 一般会計	207億4,800万円
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）	78億2,370万円
・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	1億3,830万円
・ 後期高齢者医療特別会計	4億2,130万円
・ 介護保険特別会計	39億 400万円
・ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	3億3,453万9千円
・ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	1億1,513万5千円
・ 農業集落排水事業特別会計	2億2,690万円
・ 水道事業会計（収益的支出＋資本的支出）	5億3,542万4千円
合 計	342億4,729万8千円

iii 一般会計の状況

1. 予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計予算は、前年度に比べて8,800万円(0.4%)増の207億4,800万円を見込みました。増額した要因は、緊急こども園整備事業や小学校大規模改修事業を計画したほか、市債償還元金が増額したことなどによるものです。

(2) 予算の特徴

- ① 本年度は、将来的に持続可能な財政運営を堅持することを基本としつつも、市町村合併のメリットを最大限に活用し、新市建設に関連する事業を推進するため、合併特例債などの財源を効果的に取り入れました。
- ② 「山武市災害復旧・復興計画」に掲げる事業のうち早急に必要な事業について予

算計上しました。

- ③ 山武市総合計画で掲げる「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」の施策の成果向上を目指し、施策の優先度を基本として、健康と医療、子育て支援、公共交通、市民活動、農林業の施策を重点として、必要な事業について予算を計上しました。
- ④ 国や県の動向、本市を取り巻く周辺環境の変化などには、適宜対応することとし、現状を的確に把握したうえで、国や県の施策や財源を見込むとともに、後年度の負担に留意しながら予算編成にあたりました。

(3) 歳入予算

市税等(地方譲与金・交付金等含む)については、個人市民税や法人市民税等について増額を予定しましたが、評価替え等により固定資産税の減額を見込みました。

地方交付税のうち普通交付税については、公債費、事業費補正等を考慮し増額を予定しました。また、特別交付税についても実績に基づき前年度に比べ増額を予定しました。

国庫支出金は、市町村合併に係る総務費補助金や道路橋りょう費に係る土木費補助金などを予定しましたが、民生費負担金のこども手当国庫負担金が減少したこと等により前年度に比べ減額を見込みました。

県支出金は、保険基盤安定負担金等の民生費負担金は増額するものの、農村振興総合整備事業補助金に係る農業費補助金等の減少したこと等により前年度に比べ減額を予定しました。

繰入金は、医学生及び看護学生奨学金等基金、地域振興基金及び財政調整基金などの繰入金を見込んだ結果、前年度に比べ増額を予定しました。

市債は、こども園整備事業や小学校大規模改修事業などに充当する合併特例債の他に、広域農道整備事業等に充当する農林水産業債、臨時財政対策債を予定しました。

(4) 歳出予算

① 目的別歳出

緊急こども園整備事業や子どものための手当支給事業、こども園運営事業などの子育て支援関連事業のほか、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金、障害者福祉関連事業などが伸びた結果、民生費が大幅な増額となったほか、小学校大規模改修事業や学校給食センター改修事業を進めるため教育費や元金償還が始まる市債のため公債費が増額となりました。

一方で、本庁舎整備事業やJR成東駅エレベーター等整備補助事業が減額されることにより総務費が、また、国保成東病院解散に伴う清算事業や地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの減額により衛生費が減額となりました。

② 性質別歳出

国民健康保険特別会計繰出金の増額により繰出金、元金償還が始まる市債のため公債費が増額となりました。

一方で、普通建設事業費は、本庁舎整備事業が終了することから単独事業は減額となりますが、小学校大規模改修事業により補助事業は増額となりました。

また、一部事務組合等への負担金、JR成東駅エレベーター等整備事業補助金などの減額により補助費等が減額となりました。

交付税の算定替特例などを考慮し、前年度に比べ3億9,600万円(6.0%)増を予定しました。また、特別交付税は、平成22年度交付実績額を参考にルール分等を見込み、前年度に比べ1億円(33.3%)増を予定しました。

- ④ 国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金、子どものための手当国庫負担金、生活保護費国庫負担金などのほか、市町村合併推進体制整備費補助金や社会資本整備総合交付金などにより、前年度に比べ1億4,045万1千円(7.5%)減を予定しました。
- ⑤ 県支出金は、障害者自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、子どものための手当県負担金などのほか、子ども医療費助成事業補助金、ワクチン接種緊急促進基金事業補助金などを見込み、前年度に比べ6,985万3千円(6.2%)減を予定しました。
- ⑥ 繰入金は、不足する財源を補うために繰入目標を設定した財政調整基金繰入金 2 億円を上回り4億円(36.1%増)を予定しました。内訳として国民健康保険特別会計への繰出金 3 億円と一般会計への繰入分1億円によるものです。そのほか庁舎建設基金繰入金368万9千円(95.5%減)、公共施設整備基金繰入金600万円(70.0%減)や医学生及び看護学生奨学金等基金繰入金2,740万円(48.9%増)などを見込んだ結果、前年度に比べ2,519万9千円(5.9%)増を予定しました。
- ⑦ 市債は、本庁舎整備事業、こども園整備事業、緊急こども園整備事業、道路新設改良事業などに充当する合併特例事業債の他に、臨時財政対策債などを見込み、前年度に比べ3,180万円(1.2%)増を予定しました。

3. 市税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
市 民 税	2,595,084	48.0	2,501,856	45.2	93,228	3.7
個 人	2,168,061	40.1	2,141,635	38.7	26,426	1.2
現年課税分	2,114,507	39.1	2,085,109	37.7	29,398	1.4
滞納繰越分	53,554	1.0	56,526	1.0	△ 2,972	△ 5.3
法 人	427,023	7.9	360,221	6.5	66,802	18.5
現年課税分	425,357	7.9	358,438	6.5	66,919	18.7
滞納繰越分	1,666	0.0	1,783	0.0	△ 117	△ 6.6
固 定 資 産 税	2,357,054	43.6	2,559,956	46.3	△ 202,902	△ 7.9
純固定資産税	2,343,315	43.3	2,545,764	46.0	△ 202,449	△ 8.0
現年課税分	2,284,991	42.2	2,475,787	44.7	△ 190,796	△ 7.7
滞納繰越分	58,324	1.1	69,977	1.3	△ 11,653	△ 16.7
交付金及び納付金	13,739	0.3	14,192	0.3	△ 453	△ 3.2
軽 自 動 車 税	112,927	2.0	112,653	2.0	274	0.2
現年課税分	110,259	2.0	109,382	2.0	877	0.8
滞納繰越分	2,668	0.0	3,271	0.0	△ 603	△ 18.4
市 た ば こ 税	341,836	6.3	352,234	6.4	△ 10,398	△ 3.0
鉦 産 税	5,226	0.1	5,146	0.1	80	1.6
計	5,412,127	100.0	5,531,845	100.0	△ 119,718	△ 2.2

- ① 個人市民税は、税制改正による扶養控除(年少扶養 0 歳から 15 歳まで)等の廃止によるものから前年度に比べ2,642万6千円(1.2%)増を見込みました。
- ② 法人市民税は、法人税割について企業の業績回復を見込み、前年度に比べ6,680万2千円(18.5%)増を見込みました。
- ③ 固定資産税は、3年に一度の評価替えの年であり土地の下落に伴う宅地評価額の減によるものや景気低迷による設備投資の減や経年減価の影響による減及び新築・増築家屋(未評価家屋)の増を見込み、前年度に比べ純固定資産税で2億244万9千円(8.0%)減を見込みました。
- ④ たばこ税は、喫煙者の減少により前年度に比べ1,039万8千円(3.0%)減を見込みました。

4. 歳出(目的別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
議 会 費	215,644	1.0	244,977	1.2	△ 29,333	△ 12.0
総 務 費	2,808,117	13.5	3,384,213	16.4	△ 576,096	△ 17.0
民 生 費	7,270,359	35.0	6,317,344	30.6	953,015	15.1
衛 生 費	2,248,911	10.8	2,437,966	11.8	△ 189,055	△ 7.8
農 林 水 産 業 費	652,763	3.2	808,843	3.9	△ 156,080	△ 19.3
商 工 費	168,068	0.8	167,495	0.8	573	0.3
土 木 費	1,129,699	5.4	1,290,475	6.2	△ 160,776	△ 12.5
消 防 費	1,019,223	4.9	993,241	4.8	25,982	2.6
教 育 費	2,330,766	11.2	2,221,265	10.8	109,501	4.9
災 害 復 旧 費	5	0.0	4	0.0	1	25.0
公 債 費	2,854,444	13.8	2,744,176	13.3	110,268	4.0
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	20,748,000	100.0	20,660,000	100.0	88,000	0.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

- ① 議会費は、議会運営事業において、議員共済会負担金の減額などの結果、前年度に比べ2,933万3千円(12.0%)減を予定しました。
- ② 総務費は、松尾地域賑わい空間創出事業、コミュニティ施設整備支援事業などを増額し、本庁舎整備事業、JR成東駅エレベーター等整備補助事業、本庁舎改修事業、山武出張所庁舎等解体撤去事業の減額などの結果、前年度に比べ5億7,609万6千円(17.0%)減を予定しました。
- ③ 民生費は、子育て支援関連事業の緊急こども園整備事業、こども園運営事業のほか、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金、介護保険特別会計繰出金、障害者自立支援事業などの増額、また国の制度改正により子ども手当支給事業から子どものための手当支給事業に組替の結果、前年度に比べ9億5,301万5千円(15.1%)増を予定しました。
- ④ 衛生費は、国保成東病院解散に伴う清算事業の減額や地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの減額、小児予防接種事業の増額の結果、前年度に比べ1億8,905万5千円(7.8%)減を予定しました。
- ⑤ 農林水産業費は、農村振興総合整備事業、豊かな森林資源再生事業(ふるさと雇用)、農業集落排水事業特別会計繰出金(ふるさと雇用)の終了、また北総中央用水関連市道整備事業、広域農道整備事業の減額の結果、前年度に比べ1億5,608万円(19.3%)減を予定しました。

- ⑥ 商工費は、観光地景観保全事業(緊急雇用)、観光推進支援事業、海岸環境美化事業の増額、魅力あるふるさと観光ガイド事業(ふるさと雇用)、地域ブランド創造事業の終了による減額などの結果、前年度に比べ573千円(0.3%)増を予定しました。
- ⑦ 土木費は、都市計画道路(3・5・6号線)整備事業、寺ヶ台横田線道路改良事業、松崎前新山線道路改良事業の終了及び白玉戸田線道路改良事業、井戸谷下内野線道路改良事業の減額、成東駅南側駅前広場整備事業、公園遊具整理事業の増額などの結果、前年度に比べ1億6,077万6千円(12.5%)減を予定しました。
- ⑧ 消防費は、防水利施設管理台帳整備事業(緊急雇用)の終了、広域行政組合(消防)負担金の減額、消防ポンプ車等整備事業、防災資器材整備事業の増額などの結果、前年度に比べ2,598万2千円(2.6%)増を予定しました。
- ⑨ 教育費は、事業が完了した松尾小学校の設備改修を実施した小学校トイレ環境整備事業、蓮沼小学校に係る小学校空調機改修事業を減額し、山武北小学校旧校舎を改修する小学校大規模改修事業、日向小学校、睦岡小学校のパソコン教室機器を更新する小学校情報化教育環境整備事業の増額などの結果、前年度に比べ1億950万1千円(4.9%)増を予定しました。
- ⑩ 公債費は、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が始まるものがあることから、市債償還元金が増額した結果、前年度に比べ1億1,026万8千円(4.0%)増を予定しました。
- ⑪ 諸支出金は、科目存置を予定しました。

5. 歳出(性質別)の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比 較	
		当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳	1.人 件 費	3,904,179	3,902,435	1,744	0.0
	2.扶 助 費	2,775,153	2,954,975	△ 179,822	△ 6.1
	3.公 債 費	2,853,035	2,744,176	108,859	4.0
	義務的経費 小計(1+2+3)	9,532,367	9,601,586	△ 69,219	△ 0.7
	4.物 件 費	3,022,644	2,995,285	27,359	0.9
	5.維持補修費	95,844	96,968	△ 1,124	△ 1.2
	6.補助費等	3,435,118	3,699,260	△ 264,142	△ 7.1
	経常的経費 小計(1+2+3+4+5+6)	16,085,973	16,393,099	△ 307,126	△ 1.9
	7.積 立 金	79,709	88,900	△ 9,191	△ 10.3
	8.投資及び出資金	19,674	26,784	△ 7,110	△ 26.5
	9.貸 付 金	32,800	20,800	12,000	57.7
	10.繰 出 金	1,831,516	1,489,597	341,919	23.0
	11.普通建設事業費	2,647,752	2,590,816	56,936	2.2
出 内 訳	補助事業	421,923	288,801	133,122	46.1
	単独事業	2,225,829	2,302,015	△ 76,186	△ 3.3
12.災害復旧事業費	576	4	572	14300.0	
投資的経費 小計(11+12)	2,648,328	2,590,820	57,508	2.2	
13.予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	
計	20,748,000	20,660,000	88,000	0.4	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

- ① 人件費は、引き続き退職職員の補充抑制を推進し、予算調整を行った結果、前年度に比べ174万4千円(0.0%)増を予定しました。
- ② 扶助費は、子ども手当支給事業や老人保護措置費などを減額し、子どものための手当支給事業や障害者自立支援事業などを増額の結果、前年度に比べ1億7,982万2千円(6.1%)減を予定しました。
- ③ 公債費は、目的別歳出で説明したとおりです。
- ④ 物件費は、徹底した節減合理化に努め、決算額及び決算見込額と比較検討を行い、施策枠に収めるよう努めましたが、小学校情報化教育環境整備事業や成東学校給食センター施設管理運営事業での増額の結果、前年度に比べ2,735万9千円(0.9%)増を予定しました。
- ⑤ 補助費等は、一部事務組合負担金などが主なものですが、JR成東駅エレベーター等整備事業補助金などの減額により、前年度に比べ2億6,414万2千円(7.1%)減を予定しました。
- ⑥ 貸付金は、医学生奨学金等貸付事業や看護学生奨学金貸付事業の増額により、前年度に比べ1,200万円(57.7%)増を予定しました。
- ⑦ 繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金、介護保険特別会計繰出金などが増額となり、

3億4,191万9千円(23.0%)増を予定しました。

- ⑧ 普通建設事業費は、単独事業として、事業の終了した本庁舎整備事業を減額し、補助事業として小学校大規模改修事業を増額の結果、前年度に比べ5,693万6千円(2.2%)増を予定しました。

iv 地方債の状況

1. 市債発行額

平成24年度の市債の発行予定額は26億1,830万円(平成23年度からの繰越予定額を合わせると33億9,580万円)であり、こども園整備事業などの大型事業を予定したことから、前年度当初予算と比べ3,180万円の増となっています。

[市債発行額の状況]

(単位:千円)

区 分	24年度当初予算額①	23年度当初予算額②	増減額 ① - ②
建設地方債等	1,718,300	1,386,500	331,800
普通債	24,000	32,400	△8,400
災害復旧債	0	0	0
合併特例事業債	1,694,300	1,354,100	340,200
臨時財政対策債	900,000	1,200,000	△300,000
その他	0	0	0
合 計	2,618,300	2,586,500	31,800

2. 市債残高

平成24年度末の市債現在高は215億957万5千円となる見込であり、合併特例事業として庁舎建設事業、こども園整備事業等の大型事業や、臨時財政対策債の発行、東日本大震災の災害復旧債により、前年度に比べ8億3,542万1千円増加します。

[市債残高の推移]

(単位:千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 見込	24年度末 見込
建設地方債等	11,331,008	12,363,332	11,918,563	11,417,025	12,430,759
普通債	9,216,534	9,115,926	7,924,048	6,821,614	5,852,936
災害復旧債	4,276	2,471	1,986	303,196	302,702
合併特例事業債	2,110,198	3,244,935	3,992,529	4,292,215	6,275,121
臨時財政対策債	5,632,540	6,238,688	7,400,282	7,785,183	7,844,326
その他	2,837,266	1,940,418	1,707,245	1,471,946	1,234,490
合 計	19,800,814	20,542,438	21,026,090	20,674,154	21,509,575

*その他:減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債

v 特別会計(歳入の状況・歳出の状況)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ78億2,370万円を予定し、前年度当初予算に比べ7億8,260万円(11.1%)の増となりました。

(2) 予算の特徴

国民健康保険の被保険者は、その大半が所得の少ない高齢者、失業者、非正規労働者等で占められており、中でも60歳以上の被保険者の割合は、全体の4割を超えている状況です。

被保険者の所得は、景気低迷の影響を受けて落ち込み、保険税の収納額も所得の落ち込みの影響を受け減少しています。しかしながら、支出される保険給付費は、所得の増減に左右されることなく、年々確実に増加している状況です。

財源不足に対応するため準備していた財政調整基金の状況は、合併協議による法定外の繰入金5億円を含む剰余金を積立してきた結果、平成21年度末には、10億円を超える基金を保有するに至りましたが、保険税収入の減に加え、保険給付費の増加により、平成24年度末には基金残高が底を突く状況となりました。

このような状況下において、平成24年度の当初予算の編成にあたっては、国保税率を山武郡市内の平均値程度まで引上げさせていただき、不足する財源については、一般会計から法定外での繰入金として3億円を予定しました。

(3) 主な歳入予算

被保険者にご負担いただく国民健康保険税は、前年度に比べ10万円(0.0%)の増を予定しました。

公費(国・県)負担分の国庫支出金は、前年度に比べ2億4,288万9千円(13.0%)、県支出金は、前年度に比べ9,414万5千円(27.1%)の増をそれぞれ見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される、退職被保険者に係る療養給付費等交付金は、前年度に比べ1,809万3千円(6.7%)の減を予定し、前期高齢者(65歳以上の被保険者)に係る前期高齢者交付金は、前年度に比べ2億2,101万4千円(21.4%)の増を予定しました。

国保連合会から交付される、高額な医療費に係る共同事業交付金は、4,099万2千円(5.4%)の増を予定しました。

一般会計等からの繰入金は、保険税軽減額等に応じた法定繰入に加え、法定外での繰入金の3億円を含め1億8,774万2千円(36.3%)の増を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	国民健康保険税	2,060,000	26.3	2,059,900	29.3	100	0.0
	国民健康保険料	4	0.0	227	0.0	△223	△98.2
	国庫支出金	2,117,337	27.1	1,874,448	26.6	242,889	13.0
	療養給付費等交付金	253,210	3.2	271,303	3.9	△ 18,093	△6.7
	前期高齢者交付金	1,254,189	16.0	1,033,175	14.7	221,014	21.4
	県支出金	441,813	5.7	347,668	4.9	94,145	27.1
	共同事業交付金	794,447	10.2	753,455	10.7	40,992	5.4
	財産収入	1	0.0	387	0.0	△ 386	△99.7
	繰入金	704,705	9.0	516,963	7.3	187,742	36.3
	繰越金	173,388	2.2	161,020	2.3	12,368	7.7
	諸収入	24,606	0.3	22,554	0.3	2,052	9.1
	計	7,823,700	100.0	7,041,100	100.0	782,600	11.1

(4) 主な歳出予算

国民健康保険事業の管理的な経費及び賦課徴収等に要する総務費は、前年度に比べ443万3千円（14.3%）の増を予定しました。

療養給付費や高額療養費等の保険給付費は、前年度に比べ6億1,778万1千円（13.9%）の増を予定しました。

後期高齢者医療制度への医療保険者負担分としての後期高齢者支援金等は、前年度に比べ1億6,251万1千円（15.8%）の増を予定しました。

介護保険制度への医療保険者負担分としての介護納付金は、前年度に比べ2,985万円（6.0%）の増を見込みました。

国保連合会が実施主体となる高額医療費等共同事業に対する共同事業拠出金は、前年度に比べ2,837万7千円（3.2%）の減を予定しました。

特定健康診査の実施及び人間ドックの助成を行う保健事業費は、前年度に比べ167万4千円（2.2%）の減を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	35,386	0.5	30,953	0.5	4,433	14.3
	保険給付費	5,072,045	64.8	4,454,264	63.3	617,781	13.9
	後期高齢者支援金等	1,192,334	15.2	1,029,823	14.6	162,511	15.8
	前期高齢者納付金等	2,463	0.0	2,509	0.0	△ 46	△1.8
	老人保健拠出金	60	0.0	902	0.0	△ 842	△93.3
	介護納付金	530,700	6.8	500,850	7.1	29,850	6.0
	共同事業拠出金	857,470	11.0	885,847	12.6	△ 28,377	△3.2
	保健事業費	75,784	1.0	77,458	1.1	△ 1,674	△2.2
	基金積立金	1	0.0	387	0.0	△ 386	△99.7
	諸支出金	7,457	0.1	8,107	0.1	△ 650	△8.0
	予備費	50,000	0.6	50,000	0.7	0	0.0
計	7,823,700	100.0	7,041,100	100.0	782,600	11.1	

2. 国民健康保険特別会計（施設勘定）

(1) 予算の規模

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,830万円を予定し、前年度に比べ、550万円（4.1%）の増となりました。

(2) 予算の特徴

国保日向診療所の歳入予算は、診療収入を主とし、その他繰越金等により構成します。

歳出予算は、診療に関する医業費、人件費・施設管理費等による総務費を主として構成します。

(3) 主な歳入予算

診療収入は、前年度の実績をもとに、本年度も医師の雇用形態変更による減収の可能性と診療報酬改定の影響を見込み、前年度に比べ960万8千円（7.7%）増を予定しました。

繰入金は、大型医療機器等更新が終了したため前年度に比べ246万6千円（100.0%）減とし、繰越金は、前年度の決算見込額から161万6千円（28.8%）減を予定しました。

（単位：千円、%）

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	診療収入	133,972	96.9	124,364	93.6	9,608	7.7
	使用料及び手数料	314	0.2	332	0.3	△18	△5.4
	繰入金	1	0.0	2,467	1.9	△2,466	△100.0
	繰越金	4,000	2.9	5,616	4.2	△1,616	△28.8
	財産収入	9	0.0	17	0.0	△8	△47.1
	諸収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	計	138,300	100.0	132,800	100.0	5,500	4.1

(4) 主な歳出予算

総務費は、診療所職員の異動や臨時事務職員対応の見直しによる人件費の減額、管理備品の更新終了により備品購入費の削減をしたため、前年度に比べ327万4千円（7.3%）減を予定しました。

医業費は、診療収入増加の見込みに対応する投薬料の増加や公費で受けられる予防接種が増えたことによる注射薬料の増加に伴う医薬材料費の増額、大型医療機器の更新終了による備品購入費の減額などにより、前年度に比べ861万1千円（10.0%）増を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	41,603	30.1	44,877	33.8	△3,274	△7.3
	医業費	94,558	68.4	85,947	64.7	8,611	10.0
	施設整備費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
	予備費	1,739	1.2	1,576	1.2	163	10.3
	計	138,300	100.0	132,800	100.0	5,500	4.1

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4億2,130万円を予定し、前年度に比べ2,910万円(7.4%)の増額となりました。

(2) 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

(3) 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ2,201万6千円(8.1%)増、繰入金は、前年度に比べ715万2千円(6.1%)増をそれぞれ予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	後期高齢者医療保険料	292,651	69.5	270,635	69.0	22,016	8.1
	繰入金	125,114	29.7	117,962	30.1	7,152	6.1
	諸収入	935	0.2	1,003	0.2	△68	△6.8
	繰越金	2,600	0.6	2,600	0.7	0	0.0
	計	421,300	100.0	392,200	100.0	29,100	7.4

(4) 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ48万3千円(7.2%)増、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比べ2,868万5千円(7.6%)増をそれぞれ予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	7,188	1.8	6,705	1.7	483	7.2
	後期高齢者医療広域連 合納付金	408,179	96.9	379,494	96.8	28,685	7.6
	諸支出金	933	0.1	1,001	0.2	△68	△6.8
	予備費	5,000	1.2	5,000	1.3	0	0.0
	計	421,300	100.0	392,200	100.0	29,100	7.4

4. 介護保険特別会計

(1) 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ39億400万円を予定し、前年度に比べ2億1,700万円(5.9%)増となりました。

(2) 予算の特徴

平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画の初年度となっております。少子高齢化が進展するなかで、要介護・要支援認定者数の増加や介護給付費の増加が見込まれており、介護保険料基準額は月額で4,844円、現在の第4期と比較して月額で1,044円の上昇を見込んでおります。

(3) 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ1億1,710万2千円(17.8%)増の7億7,459万6千円を予定しました。国庫支出金は、前年度に比べ4,965万3千円(6.1%)増の8億6,769万8千円を予定しました。支払基金交付金は、前年度に比べ3,120万円(2.9%)増の11億764万3千円、県支出金は、前年度に比べ2,673万6千円(4.9%)増の5億7,324万4千円を予定しました。繰入金は、前年度に比べ758万6千円(1.3%)減の5億8,048万9千円を予定しました。

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	介護保険料	774,596	19.8	657,494	17.8	117,102	17.8
	国庫支出金	867,698	22.2	818,045	22.2	49,653	6.1
	支払基金交付金	1,107,643	28.4	1,076,443	29.2	31,200	2.9
	県支出金	573,244	14.7	546,508	14.8	26,736	4.9
	財産収入	84	0.0	189	0.0	△105	△55.6
	繰入金	580,489	14.9	588,075	16.0	△7,586	△1.3
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	245	0.0	245	0.0	0	0.0
	計	3,904,000	100.0	3,687,000	100.0	217,000	5.9

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行上必要最小限の所要額を見込み、前年度に比べ49万7千円(0.9%)増の5,892万2千円を予定しました。保険給付費は、介護サービスの利用増、介護報酬の改定などを見込み、前年度に比べ2億3,214万1千円(6.5%)増の38億345万円を予定しました。地域包括支援センターを拠点として要支援・要介護状態にならないよう予防推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業費は、前年度に比べ1,789万7千円(36.9%)減の3,062万4千円を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	総務費	58,922	1.5	58,425	1.5	497	0.9
	保険給付費	3,803,450	97.4	3,571,309	96.9	232,141	6.5
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	30,624	0.8	48,521	1.3	△17,897	△36.9
	基金積立金	84	0.0	189	0.0	△105	△55.6
	諸支出金	4,671	0.1	2,004	0.1	2,667	133.1
	予備費	6,248	0.2	6,551	0.2	△303	△4.6
	計	3,904,000	100.0	3,687,000	100.0	217,000	5.9

5. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(1) 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3億3,453万9千円を予定し、前年度に比べ1億6,964万9千円(33.6%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成22年3月31日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成22年度に設置されたものです。

組合立国保成東病院で借入れした病院企業債の償還が完済する平成33年度まで存続します。

(3) 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町からの負担金は前年度に比べ5,633万円(45.1%)減の6,849万1千円を、本市一般会計からの繰入金は前年度に比べ7,136万9千円(36.3%)減の1億2,499万8千円を、及び前年度繰越金は4,000万円(22.2%)減の1億4,000万円を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	分担金及び負担金	68,491	20.5	124,821	24.8	△56,330	△45.1
	繰入金	124,998	37.4	196,367	38.9	△71,369	△36.3
	繰越金	140,000	41.8	180,000	35.7	△40,000	△22.2
	諸収入	1,050	0.3	3,000	0.6	△1,950	△65.0
	計	334,539	100.0	504,188	100.0	△169,649	△33.6

(4) 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費で清算に係る人件費として898万2千円(97.4%)減の23万6千円を、組合立国保成東病院事業清算費で組合立国保成東病院から引き継いだ債務等を支払う予算として187万円(4.2%)減の4,270万6千円を、公債費(元金及び利子)として1億2,769万9千円(39.8%)減の1億9,348万9千円及び予備費3,109万8千円(24.1%)減の9,810万8千円を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	236	0.1	9,218	1.8	△8,982	△97.4
	組合立国保成東病院 事業清算費	42,706	12.8	44,576	8.9	△1,870	△4.2
	公債費	193,489	57.8	321,188	63.7	△127,699	△39.8
	予備費	98,108	29.3	129,206	25.6	△31,098	△24.1
	計	334,539	100.0	504,188	100.0	△169,649	△33.6

6. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(1) 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億1,513万5千円を予定し、前年度に比べ9,452万9千円(45.1%)の減を予定しました。

(2) 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

(3) 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが病院医療機器を購入するため貸し付ける長期貸付金の財源として病院事業債5,000万円を予定しました。

また、諸収入は、平成22年度及び平成23年度に借入れしたCT等の医療機器及び耐震改修事業の返済金として前年度比べ1,277万1千円(24.4%)増の6,513万5千円を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 入	市債	50,000	43.4	157,300	75.0	△107,300	△68.2
	諸収入	65,135	56.6	52,364	25.0	12,771	24.4
	計	115,135	100.0	209,664	100.0	△94,529	△45.1

(4) 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金として1億730万円(68.2%)減の5,000万円を予定しました。

また公債費は、平成22年度及び平成23年度に借入れしたCT等の医療機器の償還金として2,332万2千円(償還額の2分の1を市が負担)を、また、耐震改修事業の償還金として4,181万3千円(償還額を旧組合立国保成東病院構成市町が負担)を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
歳 出	貸付金	50,000	43.4	157,300	75.0	△107,300	△68.2
	公債費	65,135	56.6	52,364	25.0	12,771	24.4
	計	115,135	100.0	209,664	100.0	△94,529	△45.1

7. 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ2億2,690万円を予定し前年度に比べ630万円(2.7%)の減となりました。

(2) 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う、市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

(3) 主な歳入予算

農業集落排水使用料については、各地区の接続増加及び人口の減少を考慮し、155万3千円(3.9%)増を予定しました。

繰入金は、一般会計から681万7千円(3.6%)減の繰入を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳 入	1.分担金及び負担金	1,814	0.8	2,844	1.2	△1,030	△36.2
	2.使用料及び手数料	41,206	18.2	39,653	17.0	1,553	3.9
	3.繰入金	180,309	79.5	187,126	80.2	△6,817	△3.6
	4.繰越金	3,000	1.3	3,000	1.3	0	0.0
	5.諸収入	571	0.2	577	0.3	△6	△1.0
	計	226,900	100.0	233,200	100.0	△6,300	△2.7

(4) 主な歳出予算

総務費は、事務の遂行経費となる総務管理費として前年度に比べ62万7千円(3.9%)増を予定し、その内主なものは職員人件費1,609万円です。

事業費は、ふるさと雇用が終了したことから、1,275万1千円(19.3%)減を予定しました。

公債費は、市債元金利子合計で前年度に比べ、582万4千円(3.9%)増を予定しました。

区 分		平成24年度		平成23年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比		
歳 出	1.総務費	16,632	7.3	16,005	6.9	627	3.9
	2.事業費	53,349	23.5	66,100	28.3	△12,751	△19.3
	3.公債費	155,919	68.7	150,095	64.4	5,824	3.9
	4.予備費	1,000	0.5	1,000	0.4	0	0.0
	計	226,900	100.0	233,200	100.0	△ 6,300	△2.7

8. 水道事業会計

(1) 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は、3億9,098万9千円、収益的支出総額3億2,887万3千円、資本的収入総額976万5千円、資本的支出総額2億655万1千円を予定しました。

(2) 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水の供給を目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数2,607戸、年間総給水量607,100m³を予定しました。

収支に関して平成23年度当初予算と比較した場合、収益的収入は0.1%増、収益的支出は6.4%減、資本的収入は増減なし、資本的支出は30.7%増となっています。

(3) 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで1億2,880万6千円、営業外収益は、県補助金などで2億6,218万3千円を予定しました。

資本的収入として、給水申込加入金976万5千円を予定しました。

(4) 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出としては、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検の委託料及び修繕費などで2億5,140万5千円、営業外費用として、企業債に対する利息の支払いなど7,413万3千円、特別損失として、過年度損益修正損33万5千円、予備費300万円を予定しました。

資本的支出としては、企業債償還金の元金支払いなど2億655万1千円を予定しました。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
90	総務部	総務課	08・01・03・01	01	03		消防ポンプ車等整備事業	14,931	449	13,400	0	1,082	使用年限(20年)を超える消防団車両について順次更新整備を行います。【第4分団7部(木戸浜・小松浜)】また、初度登録から15年を経過するディーゼル消防車両に粒子状物質減少装置を装着する事業を行います。
46	総務部	企画政策課	02・01・06・02	01	02		身近な公共交通確保事業	85,086	0	0	0	85,086	市全域を対象とした新たな公共交通システムを構築するため、基幹バス及び乗合タクシーによる第3期実証実験運行を行います。
46	総務部	企画政策課	02・01・06・07	06	03		行政評価制度推進事業	6,585	0	0	0	6,585	市民ニーズに対応した事業を計画的かつ効果的・効率的に行うため、行政評価制度を推進します。
46	総務部	企画政策課	02・01・06・09	06	03		松尾地域賑わい空間創出事業	33,044	0	21,800	0	11,244	松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地及びその周辺について、市民ニーズを把握しながら松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう必要な整備を行います。
47	総務部	企画政策課	02・01・06・13	99	01		総合計画後期基本計画策定事業	4,325	0	0	0	4,325	総合計画後期基本計画(平成25年度～平成29年度)の策定を推進します。
48	総務部	企画政策課	02・01・08・01	06	03	○	証明書等コンビ二交付構築事業	8,956	0	0	0	8,956	市民が住基カードを利用して、全国のセブンイレブンで住民票の写し及び印鑑登録証明書を受け取れる仕組みを構築します。
48	総務部	企画政策課	02・01・08・02	06	03		情報システム管理事業	59,381	0	0	0	59,381	財務会計や文書管理等の内部情報系の業務や福祉業務のシステム及び機器の維持管理を行います。
50	総務部	企画政策課	02・01・10・02	02	01		防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	40,040	0	0	0	40,040	騒防法第1種区域及び隣接区域内で、航空機騒音防止を目的に設置された空調機器の維持管理費の軽減を図るため、補助金の交付を行います。
50	総務部	企画政策課	02・01・10・02	02	01		共同利用施設等施設改修事業	8,049	0	0	0	8,049	条例に基づいて設置された地区共同利用施設及びコミュニティ施設において修繕が必要な場合に改修を行います。H24年度対象施設 川面区民館 木戸岡共同利用施設
45	総務部	財政課	02・01・05・02	06	03		本庁舎整備事業	71,989	0	68,300	3,689	0	山武市役所本庁舎を整備する事業。平成24年度は本庁舎の2、3階事務室のLED照明設置、OAフロアー化、その他会議室等のカーペットを交換します。(2階587.25㎡、3階841.575㎡)

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
45	総務部	財政課	02・01・05・02	06	03	○	庁用車適正配置事業	7,467	0	0	950	6,517	新規登録から13年を経過した老朽化した公用車を対象に、更新するか評価を行い、環境負荷の少ない車と交換します。 平成24年度は、5台を更新する予定です。
50	総務部	市民自治支援課	02・01・11・01	06	01		市民提案型交流のまちづくり推進事業	7,232	0	0	5,000	2,232	23年度に行った審査会で採択された事業に対して補助金を交付します。【交流連携の事業9団体 補助金4,450,000円(1事業限度額50万円)、新規団体事業9団体 補助金2,681,000円(1事業限度額30万円)】
50	総務部	市民自治支援課	02・01・11・01	06	01		地域まちづくり協議会事業	712	0	0	0	712	概ね小学校区を一つの単位とした区域内で活動する自治会、区などの地縁団体を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立、事業を補助します。
49	市民部	市民課	02・01・09・02	02	07		自転車等駐車場指定管理運営事業	19,315	0	0	0	19,315	成東駅、日向駅、松尾駅の駅前自転車駐車場の管理及び運営を指定管理者に委託しています。平成24年度は、松尾駅前自転車駐車場が老朽化しているため、改修工事を行い、利用者の利便向上を図ります。
52	市民部	市民課	02・01・12・04	02	06	○	地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業(緊急雇用)	10,143	10,143	0	0	0	調査した全ての防犯灯に管理番号表示板を取り付け、地図による検索機能を充実させた防犯灯管理システムにデータを入力し、システム管理を行うことで、市民からの問合せや修理依頼の迅速化を図ります。
52	市民部	市民課	02・01・12・04	02	06	○	LED防犯灯整備事業	26,790	0	0	0	26,790	安心安全な生活環境の確保、防犯対策の向上、防犯灯の消費電力の抑制をするためLED防犯灯を設置します。
59	市民部	市民課	03・01・01・07	04	03		国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	693,561	235,694	0	0	457,867	法定の繰出基準に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要経費の繰出しを行う事業です。
53	市民部	課税課	02・02・02・01	06	03		個人住民税賦課事業	14,617	14,617	0	0	0	所得税確定申告書、住民税申告書並びに給与・年金支払報告書等の課税客体を的確に把握し、効率的かつ適正な賦課事務を行います。
53	市民部	課税課	02・02・02・01	06	03		固定資産税賦課事業	11,112	0	0	0	11,112	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課をする。
53	市民部	収税課	02・02・02・01	06	03		市税等収納補助員事業	10,177	0	0	0	10,177	市県民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税(料)の収納業務の効率的な運営(臨戸徴収等)を行う事業です。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要	
									特定財源			一般財源		
									国・県	地方債	その他			
53	市民部	収税課	02・02・02・01	06	03		市税等徴収事務事業	9,051	0	0	0	9,051	市税等の収納管理に関する事務です。	
48	市民部	山武出張所	02・01・07・03	06	03		山武出張所事務費	483	0	0	1	482	山武出張所業務を円滑に実施するための事務費	
48	市民部	蓮沼出張所	02・01・07・03	06	03		蓮沼出張所事務費	234	0	0	0	234	蓮沼出張所窓口サービスの事務等に係る経費です。	
48	市民部	松尾出張所	02・01・07・03	06	03		松尾出張所事務費	401	0	0	0	401	松尾出張所事務費	
59	保健福祉部	社会福祉課	03・01・01・08	04	05		地域福祉計画策定推進事業	2,230	0	0	0	2,230	地域の課題解決のため、市民・社会福祉協議会・市役所が協働して施策についての取組みを実施し、地域福祉計画を推進する。平成24年度より第二次計画の策定を実施する。	
59	保健福祉部	社会福祉課	03・01・01・08	04	05		住宅手当緊急特別措置事業	5,120	5,120	0	0	0	0	離職者であって就労能力・就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者を対象に最大9ヶ月、手当を支給し、就労支援を行います。平成24年度まで申請を受理し、手当を支給します。
59	保健福祉部	社会福祉課	03・01・01・09	04	01	○	災害時要援護者支援システム構築事業	7,970	0	0	0	7,970	災害時に避難補助が必要な高齢者や障がいをもった方々など(要援護者)が多く居住していることを踏まえ、災害時要援護者システムを導入し、即時に要援護者を把握し、援護活動や日常の巡回訪問に活用します。	
62	保健福祉部	社会福祉課	03・01・05・01	04	02		障害者自立支援事業	552,216	411,675	0	0	140,541	障害のある人に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	
67	保健福祉部	社会福祉課	03・03・02・01	04	05		生活保護者扶助事業	496,294	371,854	0	488	123,952	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	
65	保健福祉部	子育て支援課	03・02・06・01	04	04		こども園整備事業	607,441	0	571,300	0	36,141	市内の公立幼稚園、保育所をこども園化しながら老朽化した施設の建て替えと統廃合を行い、待機児童の解消及び多様化する保護者の教育・保育ニーズに対応できる園運営の実施を可能とする施設の整備を行います。	

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
65	保健福祉部	子育て支援課	03・02・06・01	04	04	○	緊急こども園整備事業	766,185	0	722,100	0	44,085	老朽化が進んでいる緑海・鳴浜地区の幼稚園・保育所4園を統合し、早急に災害に強いこども園を整備することにより、子ども達の安全を確保するものです。
66	保健福祉部	子育て支援課	03・02・07・01	04	04	○	子どものための手当支給事業	687,622	598,332	0	0	89,290	「平成23年度における子ども手当特別措置法」附則第2条により、3歳未満・3歳～小学生(第3子以降):1万5千円・3歳～小学生(第1子・2子)、中学生:1万円を支給する。公務員については所属庁から支給されます。
60	保健福祉部	高齢者福祉課	03・01・03・02	04	01		緊急通報ネットワーク事業	9,560	0	0	0	9,560	高齢者世帯や一人暮らし世帯に対して緊急通報装置により、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る為、委託により24時間対応しています。
61	保健福祉部	高齢者福祉課	03・01・04・03	04	01		介護保険特別会計繰出金	545,484	0	0	0	545,484	繰出基準に基づき、介護保険特別会計会計に必要経費の繰出しを行う事業。
70	保健福祉部	健康支援課	04・01・02・04	04	03		小児予防接種事業	51,955	0	0	0	51,955	予防接種法に基づき、小児を対象とした予防接種を実施します。予防接種法の改正により平成24年度から日本脳炎接種対象者の範囲が拡大したため、事業費を増額し対応します。
73	保健福祉部	健康支援課	04・01・06・02	04	03		さんぶの森元気館指定管理業務	70,277	0	0	33	70,244	利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援します。
69	保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03		地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	389,330	0	0	79,634	309,696	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。
69	保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03		医学生奨学金等貸付事業	17,229	0	0	17,200	29	さんむ医療センターの医師確保のため、将来医師としてさんむ医療センターで勤務しようとする医学生に対し、奨学金等を貸付する事業です。奨学金:月額20万円(最長10年間)、一時貸付金:上限1,000万円
69	保健福祉部	地域医療推進課	04・01・01・04	04	03		看護学生奨学金貸付事業	15,707	0	0	15,600	107	さんむ医療センターの看護師確保のため、将来看護師としてさんむ医療センターで勤務しようとする看護学生に対し、奨学金を貸付する事業です。奨学金:月額5万円(最長4年間)
76	経済環境部	農商工・観光課	05・01・03・03	03	01	○	環境保全型農業直接支援対策事業	2,600	1,300	0	0	1,300	農業経営において地球温暖化防止や生物多様性保全等の効果の高い取組に対して国、県、市が助成する。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
76	経済環境部	農商工・観光課	05・01・03・03	03	01		園芸農産支援事業	3,483	3,483	0	0	0	千葉ブランド産地の強化を図るため、産地戦略の策定支援と生産性向上に必要な共同利用機械・施設の導入に対する県単補助事業
78	経済環境部	農商工・観光課	05・01・05・02	03	01		土地改良施設維持管理事業	27,056	0	0	0	27,056	土地改良施設(小排水路等)の施設維持管理に必要な負担金を土地改良区に支払うとともに施設の維持管理事業。
78	経済環境部	農商工・観光課	05・01・05・02	03	01		広域農道整備事業	23,527	0	21,100	0	2,427	広域農道整備事業建設負担金
79	経済環境部	農商工・観光課	05・01・05・02	03	01		経営体育成基盤整備事業	3,229	0	2,900	0	329	豊岡地区県営土地改良事業建設負担金
82	経済環境部	農商工・観光課	06・01・02・04	03	02		中小企業運営資金利子補給事業	16,717	0	0	0	16,717	中小企業者の事業振興に必要な資金の貸入れに対する利子の一部を補給します。
82	経済環境部	農商工・観光課	06・01・02・05	02	06		消費生活相談事業	2,604	1,447	0	0	1,157	消費者トラブルの解決及び未然防止のため、職員及び専門知識を有する相談員を設置し、平成24年度中に毎週4日(月・火・木・金曜日)の相談業務を行うと共に、啓発物の配布により相談窓口の周知を図ります。
82	経済環境部	農商工・観光課	06・01・03・01	03	03		観光PR事業	4,525	0	0	0	4,525	観光客誘致促進のための観光パンフレット作成及び観光宣伝用ポスターの印刷を行います。また、都営地下鉄(新宿線)中吊り広告を始めイベント等において広告宣伝を行っていきます。
83	経済環境部	農商工・観光課	06・01・03・03	03	03		海水浴場維持管理安全対策事業	39,407	0	0	5,644	33,763	来遊する海水浴客の安全対策、海水浴場開設期間における海岸駐車場の管理業務、海水浴場の施設管理業務を実施します。
77	経済環境部	わがまち活性課	05・01・03・04	03	01		まちの魅力向上事業	607	0	0	0	607	市内産品の新たな販路開拓や企業製品を市外に紹介することで地域産業の活性化を図ります。[FOODEX JAPANアジア最大級の「食」専門展示会に出展します。]
80	経済環境部	わがまち活性課	05・02・01・02	03	01	○	木材流通システム助成事業	3,000	0	0	0	3,000	市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行う事業です。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
72	経済環境部	環境保全課	04・01・04・03	02	03	○	省エネルギー等対策事業	4,210	2,800	0	0	1,410	住宅用太陽光システムを設置する者に対して、1kw当たり30,000円(上限3.5kw:105,000円)を助成します。
72	経済環境部	環境保全課	04・01・04・04	02	05		浄化槽設置支援事業	31,644	19,258	0	0	12,386	農業集落排水対象区域以外で、くみ取り便槽・単独浄化槽から合併浄化槽に転換する個人に対し、補助金を交付します。補助額は単独浄化槽から転換512,000円～728,000円、汲取りから転換432,000円～648,000円です。
73	経済環境部	環境保全課	04・01・05・02	02	01	○	まるごとクリーン事業(緊急雇用)	7,761	7,761	0	0	0	被災地域を対象として失業者を雇用し、雇用創出を図るとともに山武市内のポイ捨てゴミや不法投棄ゴミ等の収集を行うことにより、山武市全体のクリーンアップを実施し生活環境の改善を目指します。
74	経済環境部	環境保全課	04・02・02・04	02	02		ごみ収集事業	53,574	0	0	42,112	11,462	成東地域の一般廃棄物の収集委託やごみ袋の作成などを行います。
84	都市建設部	土木課	07・01・01・03	01	01		道路台帳管理システム統合整備事業	50,000	50,000	0	0	0	旧町村ごとに整備されていた道路台帳の統合を行う。路線数3,414路線、道路実延長1,282kmについて、路線の再編成、電子化を行い事務効率の改善を目的とする。
85	都市建設部	土木課	07・02・03・01	01	01		殿台下町線道路改良事業	147,086	69,000	74,100	0	3,986	作田川で分断されている成東地区の市街地を南北に結び、周辺にさんむ医療センター、市役所や文化会館等の公共施設を有する本路線を整備することで、市民の通行の安全と利便性の向上を図ります。(工事延長480m)
85	都市建設部	土木課	07・02・03・01	01	01	○	富口井之内岡線道路改良事業	6,500	0	0	0	6,500	本路線は、県道成東鳴浜線と県道飯岡片貝線を連絡する1級幹線市道であり、また成東東中学校の通学路ですが、舗装と側溝の老朽化により通行に危険であるため、道路改良工事(工事延長530m)を実施します。
86	都市建設部	都市整備課	07・04・01・03	01	04	○	景観計画策定事業	4,200	2,000	0	0	2,200	景観法に基づき平成23年度に景観行政を担う主体として景観行政団体となりました。景観行政を進めるため、景観計画の策定を行います。
87	都市建設部	都市整備課	07・04・03・01	01	04	○	成東駅南側駅前広場整備事業	29,102	11,000	13,700	0	4,402	都市計画道路成東駅南側駅前広場の整備を行うため必要な調査等を行うものです。
41	議会事務局	議会事務局	01・01・01・02	06	04		議会運営事業	163,227	0	0	0	163,227	議員の報酬及び期末手当及び議員共済会事務費負担金及び給付費負担金に関すること、市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
41	議会事務局	議会事務局	01・01・01・03	06	02		議会だより作成事業	3,028	0	0	0	3,028	市民に議会活動状況を周知させるため議会だよりを発行します。
75	農業委員会事務局	農業委員会事務局	05・01・01・02	03	01		農業委員会運営事業	18,900	30	0	0	18,870	農業委員会の運営に関する経費。総会は会長が毎月招集し、農業委員会の全ての事項について意思決定し、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を処理します。議事は出席委員の過半数で決します。
92	教育部	教育総務課	09・01・02・11	05	04	○	奨学資金貸付事業	75	0	0	59	16	市民の教育の機会均等を図るため、経済的な理由により修学が困難な者に対して資金の貸付けを行います。
97	教育部	教育総務課	09・02・03・01	05	01	○	小学校大規模改修事業	152,871	23,987	122,400	0	6,484	老朽化している山武北小学校旧校舎について、外壁改修や屋上防水等大規模な改修工事を行います。
91	教育部	学校教育課	09・01・02・05	05	01		少人数指導授業推進事業	4,387	0	0	0	4,387	少人数指導を実施することにより、基礎学力の向上と子ども達の学習意欲の向上を図ります。
91	教育部	学校教育課	09・01・02・05	05	01		外国人英会話授業支援事業	24,570	0	0	0	24,570	中学校の英語の授業・小学校の英語活動の授業に外国人講師を派遣し、児童生徒が直接英語教育を受けることができます。
94	教育部	学校教育課	09・02・01・08	05	01		小学校情報化教育環境整備事業	45,390	0	0	0	45,390	小学校の情報機器を整備し、充実した授業を展開します。平成24年度に日向・睦岡小学校/パソコン教室用機器の入れ替えを予定しています。
102	教育部	生涯学習課	09・05・01・03	05	04		家庭教育事業	1,036	0	0	0	1,036	家庭や地域の教育力向上を目的として、幼稚園、保育園、こども園、小・中学校の児童生徒・保護者を対象に家庭教育学級や講演会を開催します。
104	教育部	生涯学習課	09・05・05・02	05	02		歴史民俗資料館各種事業	1,523	0	0	0	1,523	資料館企画展示33(館内3・郷土史料展6・館外24)回、企画展関連講演3回、夏休み体験4講座・左千夫茶会2回、第61回左千夫短歌大会・古文書11講座等各種事業を開催します。
104	教育部	生涯学習課	09・05・05・02	05	02		歴史民俗資料館管理運営事業	8,313	0	0	732	7,581	歴史民俗資料館・伊藤左千夫生家の維持・管理・公開・清掃、収蔵歴史資料(伊藤左千夫・民俗資料等)の調査・保存・活用を図ります。今年度は建仁寺の改修・茂吉書「唯真閣」額修復を実施します。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
108	教育部	スポーツ振興課	09・06・01・02	05	03		山武市支部(学区区)体育振興事業	2,200	0	0	0	2,200	生涯スポーツの振興及び地域コミュニティの活性化を図るため、山武市の各小学校区単位で実施される体育事業に要する経費に対し補助を行います。
108	教育部	スポーツ振興課	09・06・01・02	05	03		市民体育祭事業	2,759	0	0	0	2,759	市内小学校区単位の13支部対抗戦方式による体育祭を開催します。
108	教育部	スポーツ振興課	09・06・01・02	05	03		ロードレース大会補助事業	2,500	0	0	800	1,700	生涯スポーツの振興を図るため、山武市ロードレース大会に要する経費に対して補助を行います。(主催:山武市ロードレース大会実行委員会)
110	教育部	学校給食センター	09・07・01・02	05	01		成東学校給食センター施設管理運営事業	280,391	0	0	135,715	144,676	成東学校給食センター施設の管理及び小学校3校、中学校3校、幼稚園(含こども園)6園(委託)の給食を支給します。平成24年度は、スチームコンベクション等の備品(13,439千円)を購入します。
110	教育部	学校給食センター	09・07・01・02	05	01		学校給食センター改修事業	26,953	0	25,600	0	1,353	成東学校給食センターの屋根及び外壁等改修工事を夏休みに実施します。
103	教育部	さんぶの森公園管理事務所	09・05・02・03	05	02		さんぶの森中央会館施設管理事業	17,424	0	0	1,211	16,213	さんぶの森中央会館の維持管理に必要な経費です。
107	教育部	さんぶの森公園管理事務所	09・05・11・02	05	02		さんぶの森公園管理事業	41,187	0	0	6,837	34,350	さんぶの森公園の維持管理に必要な経費です。
109	教育部	さんぶの森公園管理事務所	09・06・02・01	05	03		さんぶの森ふれあい公園多目的広場管理事業	6,184	0	0	201	5,983	さんぶの森スポーツ広場の維持管理に必要な経費です。
106	教育部	図書館	09・05・10・02	05	02		松尾図書館運営事業	30,201	0	0	2	30,199	松尾図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や図書・雑誌等を購入します。また、市内図書館3館にかかわる図書館システムの管理や図書配送業務等を行います。
103	教育部	公民館	09・05・02・03	05	02		成東中央公民館施設管理運営事業	13,468	0	0	619	12,849	公民館の施設管理を行うための経費です。

主な事務事業と財源内訳

(単位:千円)

予算書ページ	部名	課名	科目	政策	施策	新規区分	事業名	予算額	左の財源内訳				概要
									特定財源			一般財源	
									国・県	地方債	その他		
106	教育部	公民館	09・05・07・03	05	02		松尾洗心館施設管理運営事業	6,915	0	0	756	6,159	松尾洗心館の施設維持管理に通常要する費用です。
106	教育部	公民館	09・05・08・01	05	02		環境改善センター施設管理事業	7,434	0	0	144	7,290	環境改善センターの施設維持管理に通常要する費用です。

〔 資 料 〕

1.会計別予算規模

(単位:千円, %)

	平成24年度 当初予算額①	平成23年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②	会計の概要	
一般会計(A)	20,748,000	20,660,000	88,000	0.4		
国民健康保険(事業勘定)	7,823,700	7,041,100	782,600	11.1	国民健康保険事業を行います。	
国民健康保険(施設勘定)	138,300	132,800	5,500	4.1	国保日向診療所の運営を行います。	
後期高齢者医療	421,300	392,200	29,100	7.4	後期高齢者医療事業を行います。	
介護保険	3,904,000	3,687,000	217,000	5.9	介護保険事業を行います。	
組合立国保成東病院事業清算 事務	334,539	504,188	△ 169,649	△ 33.6	組合立国保成東病院事業清算にかか る事務を行います。	
地方独立行政法人さんむ医療セ ンター公債管理	115,135	209,664	△ 94,529	△ 45.1	さんむ医療センターに対する公債費の 管理を行います。	
農業集落排水事業	226,900	233,200	△ 6,300	△ 2.7	農業集落排水施設維持管理事業を行 います。	
特別会計計(B)	12,963,874	12,200,152	763,722	6.3		
水道事業	収益的支出	328,873	351,384	△ 22,511	△ 6.4	旧山武町地域水道事業を行います。
	資本的支出	206,551	158,000	48,551	30.7	
公営企業会計計(C)	535,424	509,384	26,040	5.1		
合計(A)+(B)+(C)	34,247,298	33,369,536	877,762	2.6		

2.基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成22年度末現在高	平成23年度中増減		平成23年度末見込高	平成24年度中増減		平成24年度末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,527,333	100,000	837,340	6,264,673	400,000	37,351	5,902,024
減債基金	1,373,450	1	249,196	1,622,645	1	12,787	1,635,431
ふるさと創生基金	160,207		291	160,498		186	160,684
教育施設等整備基金	109,837		200,045	309,882		500	310,382
福祉基金	591,143	1,650	2,135	591,628	1,950	1,587	591,265
公共下水道等整備基金	335,027		210	335,237		336	335,573
公共施設整備基金	551,952	20,000	226	532,178	6,000	535	526,713
災害救助基金	8,647	8,650	3	0			0
庁舎建設基金	794,007	85,132	2,617	711,492	3,689	817	708,620
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,264		17	20,281		21	20,302
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	102,030		1,235	103,265		943	104,208
育英事業基金	4	5	1	0			0
地域振興基金	2,858,022	11,088	31,871	2,878,805	14,000	24,281	2,889,086
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,037		2	10,039		2	10,041
ふるさとさんむ応援基金	578		159	737		101	838
土地開発基金	現金	343,334	200	343,534	340		343,874
	土地	3,197.62㎡		3,197.62㎡			3,197.62㎡
医学生及び看護学生奨学金等基金	200,000	4,000	70	196,070	27,400	185	168,855
奨学資金貸付基金	0		100,000	100,000		59	100,059
災害復旧復興基金	0		150,000	150,000		100	150,100
小計	12,985,872	230,526	1,575,618	14,330,964	453,040	80,131	13,958,055
国民健康保険財政調整基金	545,259	531,840	387	13,806	11,144	1	2,663
国保日向診療所財政調整基金	25,228		7,017	32,245	1	9	32,253
介護給付費準備基金	273,126	108,490	184	164,820	32,338	83	132,565
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,784	8,119	5	2,670	2,667	1	4
農業集落排水事業受益者分担金基金							
合計	13,840,269	878,975	1,583,211	14,544,505	499,190	80,225	14,125,540

※財政調整基金の平成23年度中積立額については、平成22年度決算剰余金積立800,000千円を含んでいます。

【取崩額充当事業内訳】(一般会計)

(単位:千円)

基金名	財源充当事業	金額
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,950
公共施設整備基金	道路改良事業	6,000
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	3,689
地域振興基金	市民提案型交流のまちづくり推進事業	5,000
	医学生奨学金等貸付事業	2,400
	看護学生奨学金貸付事業	3,000
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,000
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,000
	ロードレース大会補助事業	600
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	14,800
	看護学生奨学金貸付事業	12,600

3.一部事務組合等負担金一覧表

(単位:千円, %)

組 合 名	平成24年度① 当初予算額	平成23年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
地方独立行政法人 さんむ医療センター	384,330	441,604	△ 57,274	△ 13.0
山武郡市広域行政組合	1,154,511	1,205,400	△ 50,889	△ 4.2
山武郡市広域水道企業団	62,971	61,806	1,165	1.9
九十九里地域水道企業団	24,580	35,292	△ 10,712	△ 30.4
東金市外三市町清掃組合	228,630	256,518	△ 27,888	△ 10.9
山武郡市環境衛生組合	275,119	285,126	△ 10,007	△ 3.5
予 算 総 計	2,130,141	2,285,746	△ 155,605	△ 6.8

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。